

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 8日

上 場 会 社 名 株式会社 資生堂

上場取引所 東

コード番号 4911

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部 I R室長

東京都

氏 名 橋川 雅人

TEL (03) 3572 - 5111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 8日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	595,152	0.2	32,291	15.0	32,984	17.6
12年 3月期	596,643	1.3	37,995	7.4	40,013	18.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	45,091	-	106.83	-	-	-	11.4	5.0
12年 3月期	15,293	48.0	36.70	36.54	36.54	3.6	6.3	6.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 539百万円 12年 3月期 190百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 3月期 422,096,653株 12年 3月期 416,752,463株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	665,247	361,695	54.4	868.10
12年 3月期	657,425	431,721	65.7	1,040.01

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 416,650,293株 12年 3月期 415,114,112株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	475	26,638	18,378	62,017
12年 3月期	34,324	31,835	4,718	68,521

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 89社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)16社(除外)3社 持分法(新規)4社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	290,000	6,000	3,000
通 期	600,000	20,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 00銭

## 1.企業集団の状況

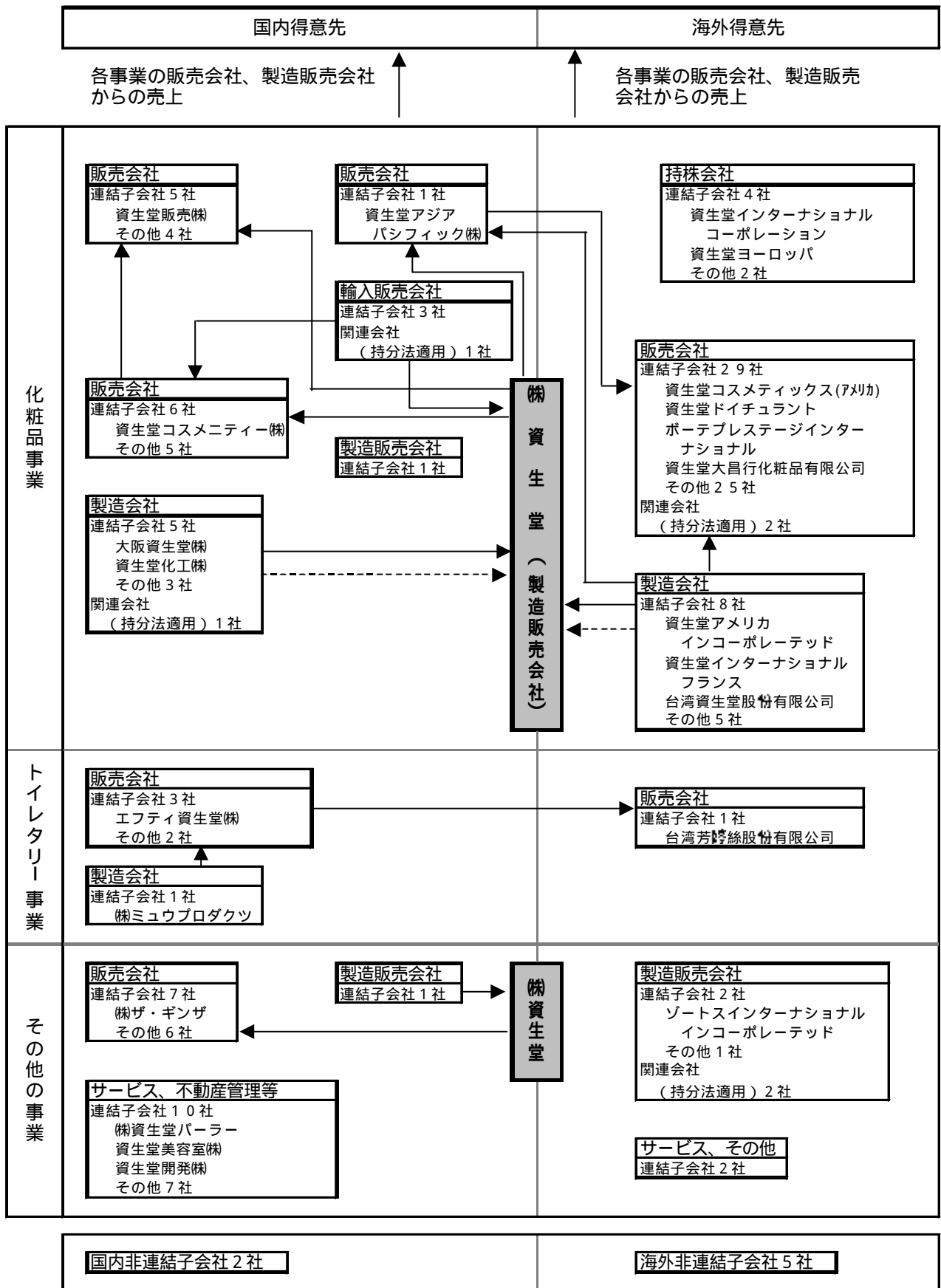
当社の企業集団は、当社、子会社96社及び関連会社6社で構成され、化粧品、トイレットリー製品、理・美容製品、食品、医薬品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
化粧品事業	化粧品、化粧用具の製造、販売	国内	当社、資生堂販売(株)、資生堂コスメニティー(株)、大阪資生堂(株)、資生堂化工(株)、資生堂アジアパシフィック(株)、その他連結子会社16社 関連会社(持分法適用)2社 (計 24社)
		海外	資生堂インターナショナルコーポレーション、資生堂ヨーロッパ、資生堂コスメティックス(アメリカ)、資生堂アメリカンコーポレーテッド、資生堂ドイチュラント、ポーテプレステージインターナショナル、資生堂インターナショナルフランス、資生堂大昌行化粧品有限公司、台湾資生堂股份有限公司、その他連結子会社32社 関連会社(持分法適用)2社 (計 43社)
トイレットリー事業	トイレットリー製品の製造、販売	国内	(株)エフティ資生堂、(株)ミュウプロダクツ、その他連結子会社2社 (計 4社)
		海外	台湾芳婷絲股份有限公司 (計 1社)
その他の事業	理・美容製品、食品、医薬品の製造、販売 衣料品、服飾雑貨等の販売 飲食業 不動産の管理、販売等	国内	当社、(株)ザ・ギンザ、(株)資生堂パーラー、資生堂美容室(株)、資生堂開発(株)、その他連結子会社14社 (計 19社)
		海外	ゾートスインターナショナルインコーポレーテッド その他連結子会社3社 関連会社(持分法適用)2社 (計 6社)
非連結子会社		国内	非連結子会社2社 (計 2社)
		海外	非連結子会社5社 (計 5社)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる当社をそれぞれに含めて記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ———▶ 製品      - - - - -▶ 原材料仕掛品      (主な取引を示しております。)

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
大阪資生堂(株)	大阪市東淀川区	315,000	化粧品事業	100.0	化粧品等の購入先 当社所有の土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	1
資生堂化工(株)	東京都板橋区	100,000	"	100.0	化粧品の購入先 当社に対し土地を賃借 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	1
(株)資生堂 ビューテック	大阪市東成区	48,000	"	99.4	化粧用具等の購入先 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	
(株)エトバス	東京都中央区	100,000	"	100.0	化粧品の購入先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
(株)原町製紙所	静岡県沼津市	10,000	"	100.0	化粧用具の購入先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
資生堂販売(株)	東京都港区	1,590,264	"	66.9	化粧品等の販売先 当社所有の建物及び土地を賃借 当社に対し建物及び土地を賃借 当社より資金を貸付 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	1 7
資生堂コスメニティ(株)	東京都中央区	820,000	"	100.0 ( 8.7)	化粧品の販売先 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	6
資生堂アジア パシフィック(株)	東京都中央区	3,131,500	"	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	
(株)イプサ	東京都港区	100,000	"	100.0	営業上の取引はなし 当社所有の建物を賃借 当社より資金を貸付 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	
(株)ディシラ	東京都中央区	200,000	"	100.0	営業上の取引はなし 当社所有の建物を賃借 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
(株)エテュセ	東京都中央区	100,000	"	100.0	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
(株)アユーラ ラボラトリーズ	東京都港区	300,000	"	100.0	営業上の取引はなし 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
(株)インターアクト	東京都港区	300,000	"	100.0	化粧品等の購入先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
ポータブレステージ インターナショナル(株)	東京都中央区	30,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	4
(株)資生堂 インターナショナル	東京都中央区	30,000	"	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
(株)アクス	東京都港区	20,000	"	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
(株)オービット	東京都中央区	10,000	"	100.0	化粧品の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
(株)ビューティー テクノロジー	大阪市東成区	10,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
台資商事(株)	東京都大田区	325,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
(株)フルキャスト	東京都中央区	50,000	"	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	3
資生堂フィット(株)	東京都中央区	10,000	"	100.0	化粧品の販売先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	1 3 6
㈱エフティ資生堂	東京都中央区	11,230,000	トイレタリー事業	100.0	サロン製品の購入先 当社所有の建物を賃借 当社より資金を貸付 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	1 3 7 8
(株)ミュウプロダクツ	愛媛県大洲市	80,000	"	65.0 (65.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
資生堂アメニティ グッズ ㈱	東京都大田区	50,000	"	100.0	営業上の取引はなし 当社所有の建物を賃借 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
(株)プリエ	東京都港区	65,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	
資生堂美容室(株)	東京都渋谷区	295,000	その他の事業	100.0	営業上の取引はなし 当社所有の建物を賃借 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
資生堂ビューティー カンパニー(株)	東京都中央区	490,000	"	100.0	理・美容製品の販売先 当社所有の建物を賃借 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
(株)ジェニック	東京都新宿区	250,000	"	100.0	営業上の取引はなし 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
ヘアケアプラザ(株)	東京都杉並区	10,000	"	51.0 ( 51.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	3
(株)資生堂パーラー	東京都中央区	667,000	"	92.5	食品の購入先 当社所有の建物を賃借 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	
(株)ザ・ギンザ	東京都中央区	490,000	"	96.9	化粧品、衣料品、服飾雑貨等の販売先 当社所有の建物を賃借 当社より資金を貸付 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	
資生堂ビューティー フーズ(株)	東京都中央区	100,000	"	100.0	食品の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	3
資生堂ショッピング クラブ(株)	東京都目黒区	50,000	"	100.0	雑貨等の販売先 当社所有の建物を賃借 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
資生堂薬品(株)	東京都大田区	100,000	その他の事業	100.0	医薬品の販売先 当社所有の建物を賃借 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
資生堂医理化 テクノロジー(株)	京都市南区	100,000	"	92.0	医療機器の購入先 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	5
資生堂開発(株)	東京都目黒区	495,000	"	100.0	不動産管理の委託先 当社に対し建物及び土地を賃貸 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
資生堂物流サービス(株)	川崎市川崎区	255,000	"	100.0	物流作業の委託先 当社所有の建物、土地ならびに機械等を賃借 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	
資生堂情報 ネットワーク(株)	東京都中央区	480,000	"	100.0	コンピュータシステム開発の委託先 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	
(株)資生堂シティ	東京都中央区	2,714,500	"	100.0	当社に対し建物を賃貸 当社より資金を貸付 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	
資生堂アステック(株)	東京都中央区	50,000	"	100.0	事務業務の委託先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
(株)求 龍 堂	東京都千代田区	16,000	"	50.0	書籍等の購入先 外部借入に対する債務保証 役員の兼任...1名、従業員の出向・兼任...3名	2
資生堂リース(株)	東京都江東区	100,000	"	100.0	事務機器等のリース 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
株資生堂インベストメント	東京都中央区	10,000	"	90.0	当社出資ファンドの運営 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	3
資生堂インターナシ ョナルコーポレーション	アメリカ、 デラウェア	千米ドル 214,640	化粧品事業	100.0	化粧品等の販売先 外部借入及び社債に対する債務保証 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	1
資生堂アメリカイン コーポレートッド	アメリカ、 ニュージャージー	千米ドル 28,000	"	100.0 (100.0)	原材料等の販売先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
ダブリンインダスト リーズ インコーポレーション	アメリカ、 ニュージャージー	千米ドル 12,687	"	100.0 (100.0)	原材料等の販売先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
資生堂コスメティクス (アメリカ)	アメリカ、 ニューヨーク	千米ドル 15,000	"	100.0 (100.0)	化粧品等の販売先 外部借入に対する債務保証 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
ナースコスメティクス	アメリカ、 デラウェア	米ドル 1	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	3
ザ・インターナショナル	アメリカ、 ニューヨーク	千米ドル 1,100	"	58.3 (58.3)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	3
資生堂オブ・ハワイ	アメリカ、 ハワイ	千米ドル 300	"	100.0 (100.0)	化粧品等の販売先 当社所有の建物を賃借 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
デクレオール アメリカ	アメリカ、 ニューヨーク	千米ドル 500	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...無	3
資生堂インベスト メント (アメリカ)	アメリカ、 デラウェア	米ドル 14	"	100.0	営業上の取引はなし 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	3
資生堂カナダイン コーポレートッド	カナダ、 オンタリオ	千カナダドル 7,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
資生堂ブラジル	ブラジル、 サンパウロ	千リアル 1,778	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...無	3
資生堂ヨーロッパ	フランス、 パリ	千フランスフラン 1,268,900	"	100.0	化粧品等の販売先 社債に対する債務保証 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	1
資生堂インター ナショナルフランス	フランス、 パリ	千フランスフラン 227,250	"	100.0 (100.0)	化粧品等の購入先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
ポータブレステー ジ インターナショナル	フランス、 パリ	千フランスフラン 75,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	
資生堂フランス	フランス、 パリ	千フランスフラン 24,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
カリタ	フランス、 パリ	千フランスフラン 37,000	"	100.0	営業上の取引はなし 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
カリタインター ナショナル	フランス、 パリ	千フランスフラン 50,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
レサロン・デュ・パ レロ ワイヤルシセイ ド	フランス、 パリ	千フランスフラン 20,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
フィバル	フランス、 パリ	千フランスフラン 6,207	"	75.0 (75.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	3
ラボラトワール デクレオール	フランス、 パリ	千フランスフラン 28,070	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	3
資生堂コスメティ チ (イタリア)	イタリア、 ミラノ	千リラ 4,000,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
ポータブレステー ジ インター ナショナル(イタリア)	イタリア、 ミラノ	千リラ 1,000,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
資生堂ドイツ ユラント	ドイツ、 デュッセルドルフ	千ドイツマルク 10,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
ポータブレステー ジ インター ナショナル(ドイツ)	ドイツ、 デュッセルドルフ	千ユーロ 1,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...無	3
ポータブレステー ジ インター ナショナル(オース トリア)	オーストリア、 ウィーン	千ユーロ 100	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...無	3
資生堂ユニテッド キングダム	イギリス、 ロンドン	千英ポンド 6,100	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 外部借入に対する債務保証 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
ポータブレステー ジ インター ナショナル(スペイン)	スペイン、 マドリッド	千ペセタ 100,000	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...無	

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
資生堂エスパーニャ	スペイン、マドリッド	千ペセタ 300,000	化粧品事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
台湾資生堂 股份有限公司	台湾、台北	千ニュー台湾ドル 1,154,588	"	51.0	化粧品等の販売先 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	
法 硯 麗 国 際 股份有限公司	台湾、台北	千ニュー台湾ドル 100,060	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
資 生 堂 麗 源 化粧品有限公司	中国、北京	千元 94,300	"	61.0 ( 15.9)	化粧品等の販売先 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	
上海卓多姿中 信化粧品有限公司	中国、上海	千元 155,651	"	80.0 ( 37.0)	原材料等の販売先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
資 生 堂 大 昌 行 化粧品有限公司	中国、香港	千香港ドル 123,000	"	50.0	営業上の取引はなし 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
北京花之友化粧品 販売中心	中国、北京	千元 300	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...無	
資生堂大昌行化粧品 (広州)有限公司	中国、広州	千元 4,272	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
韓 国 資 生 堂	韓国、ソウル	千ウォン 6,500,000	"	60.0	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
資生堂シンガポール	シンガポール、 シンガポール	千シンガポールドル 450	"	100.0	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
資生堂タイランド	タイ、バンコク	千バーツ 2,000	"	49.0	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、 従業員の出向...1名、従業員の兼任...3名	2
サハ・アジア・ パシフィック	タイ、バンコク	千バーツ 100,000	"	80.0 (30.1)	化粧品等の販売先 役員の兼任...無、 従業員の出向...有、従業員の兼任...有	
資生堂オーストラリア	オーストラリア、 シドニー	千オーストラリアドル 3,300	"	100.0	営業上の取引はなし 外部借入に対する債務保証 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
資 生 堂 ニュージーランド	ニュージーランド、 オークランド	千ニュージーランドドル 50	"	100.0	原材料等の販売先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
台湾芳 吟 絲 股份有限公司	台湾、台北	千ニュー台湾ドル 150,000	トイレタリー事業	80.0 (80.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	3
ソートインターナショナル インコーポレーテッド	アメリカ、 ニューヨーク	千米ドル 25,000	その他の事業	100.0 (100.0)	化粧品等の購入先 外部借入に対する債務保証 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
パエディアカナダ リミテッド	カナダ、ケベック	千カナダドル 1,377	"	100.0 (100.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
アルマコワフュール	フランス、パリ	千フランスフラン 4,000	"	100.0 ( 5.0)	美容製品の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
アルマエステティック	フランス、パリ	千フランスフラン 50	"	100.0	美容製品の販売先 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
(持分法適用関連会社)						
資生堂ホネケキ工業(株)	大阪府茨木市	90,000	化粧品事業	28.1	化粧品の購入先 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...無	
(株)ビエルファール ジャポン	東京都港区	100,000	"	50.0	化粧品の購入先 役員の兼任...有、従業員の出向・兼任...有	
プレステイラックス	カナダ、 モントリオール	千カナダドル 944	"	40.0 (40.0)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...無	
資 生 堂 ・ I B C J V カンパニー	アメリカ、 ニューヨーク	千米ドル 9,000	"	49.9 (49.9)	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
マ ン ダ ラ	アメリカ、 デラウェア	千米ドル 14,617	その他の事業	40.0 (40.0)	営業上の取引はなし 当社より資金を貸付 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	
マンダラスパアジア	イギリス、 バーズン諸島	千米ドル 138	"	40.0	営業上の取引はなし 役員の兼任...無、従業員の出向・兼任...有	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 1: 特定子会社であります。
4. 上記の会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
5. 2: 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。
6. 3: 当連結会計年度に新たに連結子会社となっております。
7. 4: ポーテプレステージインターナショナル(株)は平成12年8月21日に(株)ポーテプレステージインターナショナルジャポンが社名変更した会社であります。
- 5: 資生堂医理化テクノロジー(株)は平成12年10月1日に医理化機器(株)が社名変更した会社であります。
- 6: 資生堂コスメニティー(株)は平成13年4月1日に資生堂フィティット(株)に、資生堂フィティット(株)は平成13年4月1日に(株)キナリにそれぞれ社名変更しております。
8. 7: 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
9. 8: (株)エフティ資生堂は平成12年10月2日に資生堂ファイントイレタリー(株)を吸収合併しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として「21世紀・グローバルNo.1」を掲げております。これは、「製品やサービスの質」「社員の質」「マーケティングの質」「経営そのものの質」を高め、世界中の人々から評価・支持される「オンリーワン」の会社になることを目指すものです。

このビジョンのもと、当社は「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「社会」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」として支持され、共に価値を創造することこそが長期的に見た企業価値の向上、そして株主価値の最大化を実現すると考えております。この考えに基づいて、当社は「長期的・継続的な視点で株主価値の最大化を図ること」を経営の最重要な責務と認識し、株主価値の一つの指標として時価総額を重視しております。

また、当社は21世紀における企業価値向上のカギは「ブランド」の価値を高めていくことだと認識しており、コーポレートブランド「SHISEIDO」の価値向上を目指してまいります。そのためには、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任と環境対応も欠かせない要素であると認識しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、自社株消却なども含めた利益還元、企業価値向上に伴う中長期的な株価上昇をプラスした「株式トータルリターンの実現」を目指しております。この考えに基づき、当社は配当に自社株消却を加えた利益還元額の連結利益に対する比率を「総還元性向」と捉え、中期的におよそ60%を目安として、配当金の向上と機動的かつ継続的な自社株消却を実施してまいります。

従って、当社は事業から得られたキャッシュフローを、新たな成長につながる戦略投資、継続的な自社株消却、などへ優先的に充当してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、「グローバルNo.1企業」の実現に向けた基本的な経営目標として「連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上」を掲げております。この背景には、「利益重視」「リターン追求」の経営姿勢を徹底する考え方があります。

2002年度を最終年度とする現行の中期経営計画において、連結ROEの具体的な目標は7%としております。そして、これを第1ステップとして、長期的には10%を超えるROEの定着を目指してまいります。

現中期計画における最優先目標はROEの向上ですが、一方で売上高と利益の絶対額目標という面では軌道修正を余儀なくされています。これは、国内景気の減速という外的要因にも起因していますが、流通変化への対応の立ち遅れなど当社が内包する構造的な問題も複合化した結果であると認識しております。

そこで、当社は2001年度から国内化粧品事業の活性化に焦点を当てた抜本的な経営改革を推進してまいります。この改革は、「マーケティング改革」「サプライチェーン改革」「組織・構造改革」を3本柱として、化粧品に関わる事業活動の全領域を「店頭基点」の仕組みに変革していくものであります。

当社は、複数の価値あるブランドでグローバルな成長を目指す「グローバル・マルチブランド戦略」を99年に立ち上げ、軌道に乗せつつあります。今回の改革は、この基本戦略の骨格を一層強固なものにしていくと考えております。

#### (4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレートガバナンスの基本思想を企業行動宣言「THE SHISEIDO WAY」として明文化しております。また、当社はすべてのステークホルダーと共に輝きたいという思いを込め、「共に」というメッセージも発信しております。

各ステークホルダーの声をマネジメントの中に具現化するための「ステークホルダー指標」(98年以降実施)や、「株価連動型インセンティブ」(2000年度導入)は正にこうした考え方に則った取り組みであります。さらに当年度は、経営改革の一環として経営体制を刷新いたします。具体的には「執行役員制度」を導入し、取締役と執行役員の機能分担を明確にすると同時に経営執行体制の責任と権限の明確化を図ります。そして、垂直型の執行体制に対して横の連結力を高めていく独自の仕組みとして「コーポレート・ポリシー・ガバナナー(CPG)」のポストを新設いたします。

また、社外の有識者・企業経営者からなる「アドバイザリー・ボード」、取締役・執行役員の報酬決定を透明性・客観性の高いものとする「報酬委員会」の新設も決定しました。

#### (5) 会社の対処すべき課題と方策

当社が対処すべき課題は、デフレ経済と国内化粧品市場の構造変化が急速に進む現環境下において、「国内化粧品市場の賦活化」を実現することにあります。そこで、当社は当年度から以下の経営改革を実行に移してまいります。

国内化粧品事業においては、これまで当社が強みとしてきた「流通モデル」の機能改善に最優先で取り組みます。まず、マーケティング改革においては、スキンケアハウス資生堂の具現化、営業改革、取引制度改革の3つを柱として、「ブランド体系の再編」「組織小売業向け営業の別組織化」「店頭売上基準のインセンティブ制度導入」などを実行いたします。一方、サプライチェーン改革では、新設の「ロジスティクス本部」が店頭における実需情報を基にサプライチェーン全体を一元管理することなどにより、「品切れ防止と偏在在庫の抑制」を実現させてまいります。また、組織・構造改革においては、本・販社に分散する店頭・マーケティング戦略機能を本社に統合し、横串機能を担う「化粧品事業戦略本部」がブランド戦略とチャネル戦略を融合させながら経営管理も強化してまいります。

この改革は「店頭基点」への大きな仕組み変革を伴うことから、当面は国内売上の成長回復への過渡期になると認識しております。そこで、2002年度の連結ROE目標7%を達成するためには、改革を進める一方で、当社が従来より取り組んできた「利益体質への変革」をさらに一歩踏み込んだ形で実現させていくことが新たな課題となっております。

当社は98年から製造、物流、調達を中心に最適なコスト構造を追求する「コストベスト活動」を続けております。当年度以降は、事業活動のあらゆる領域を対象として従来の延長線上にはない手法を導入し、コストベストのレベルアップを図っていく考えであります。縮小均衡ではなく、拡大再生産という考えからゼロベースでコスト構造を再構築してまいります。



### 3. 経営成績

#### 3.1 当期の概況

##### (1) 当期の業績の概況

当期の連結売上高は前期比で0.2%減のほぼ横ばいとなりました。昨年4月よりトイレタリー事業の取引制度を改定した影響を補完すると、実質2.1%増収でした。国内売上は主力の化粧品事業、トイレタリー事業がともに前年割れとなり、前期に比較して4.0%の減収(実質1.3%減収)となりました。

一方、海外では現地通貨ベースの売上高が19.8%の伸長となり、円換算した金額でも前期比21.5%の大幅増収を達成しました。

営業利益は、前期に比較して15.0%の減益となりました。減益となった要因としては、国内化粧品とトイレタリー事業の売上減少が大きく、これに一部商品における費用対効果のミスマッチが加わりました。

当期純損益は、退職給付会計導入に伴う年金債務の一括費用処理や北米サロン事業を営むゾートス社の営業権評価損などの特別損失を計上したこともあり、450.9億円の純損失となりました。

##### 【連結】 (百万円)

区 分	2001/3期	構成比	2000/3期	構成比	増 減	増減率	
売 上 高	化粧品	454,097	76.3 %	441,375	74.0 %	12,722	2.9 %
	トイレタリー	76,424	12.8 %	91,618	15.3 %	15,194	16.6 %
	その他	64,630	10.9 %	63,649	10.7 %	981	1.5 %
合 計	595,152	100.0 %	596,643	100.0 %	1,490	0.2 %	

国内売上高	488,899	82.1 %	509,165	85.3 %	20,266	4.0 %
海外売上高	106,252	17.9 %	87,477	14.7 %	18,775	21.5 %

区 分	2001/3期	売上比	2000/3期	売上比	増 減	増減率
営業利益	32,291	5.4 %	37,995	6.4 %	5,704	15.0 %
経常利益	32,984	5.5 %	40,013	6.7 %	7,028	17.6 %
当期純利益	45,091	7.6 %	15,293	2.6 %	60,385	-

連単倍率	- 倍	0.89 倍
------	-----	--------

(注) トイレタリー事業において取引制度を改定しております。この影響を補完した売上高増減率はトイレタリー事業 2.0%、売上高合計+2.1%、国内売上高 1.3%です。

##### 【単独】 (百万円)

区 分	2001/3期	構成比	2000/3期	構成比	増 減	増減率	
売 上 高	化粧品	189,342	80.1 %	198,363	65.9 %	9,021	4.5 %
	トイレタリー	31,396	13.3 %	83,045	27.6 %	51,649	62.2 %
	その他	15,561	6.6 %	19,477	6.5 %	3,915	20.1 %
合 計	236,300	100.0 %	300,886	100.0 %	64,586	21.5 %	

区 分	2001/3期	売上比	2000/3期	売上比	増 減	増減率
営業利益	20,911	8.9 %	25,116	8.3 %	4,204	16.7 %
経常利益	30,190	12.8 %	31,495	10.5 %	1,305	4.1 %
当期純利益	16,331	6.9 %	17,160	5.7 %	33,491	-

(2) 連結キャッシュ・フロー

当期はM&Aおよび経常的な設備投資により、総額455.0億円の固定資産投資を実施しました。この固定資産投資は、当社初の普通社債発行により調達した300億円と手元資金などで賄いました。設備投資の主なものは新研究所の増築・改修、無形資産投資の主なものはシーブリーズおよびナースの営業権・商標権などです。

【連結キャッシュ・フロー計算書(要約)】

(億円)

区 分	金 額
現金・現金同等物期首残高	685.2
営業キャッシュ・フロー	4.8
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	266.4 ( 455.0)
財務キャッシュ・フロー (社債発行による収入)	183.8 ( 300.0)
現金・現金同等物純増額	65.0
現金・現金同等物期末残高	620.2

【固定資産投資】 (億円)

区 分	金 額
有形固定資産	251.9
無形固定資産	151.4
長期前払費用	51.7

(3) 部門別の状況

化粧品事業

【化粧品事業】

(百万円)

区 分	2001/3期	2000/3期	増 減	増減率
国 内	361,555	366,206	4,651	1.3 %
海 外	92,542	75,168	17,373	23.1 %
外部売上高	454,097	441,375	12,722	2.9 %
セグ間売上高	4,001	4,680		
売上高計	458,099	446,055		
営業利益	41,446	46,558	5,111	11.0 %
営業利益率	9.0 %	10.4 %	1.4 %	

【国内売上】

国内化粧品売上は前期に対して1.3%の減収となりました。当期も化粧品市場回復の実感を得るには至りませんでした。当社は「グローバル・マルチブランド戦略」のもと、主力プロダクトブランドへの集中、特長化によるチャネルの活性化を図りながら「お客さま価値」の徹底追求に努めました。

この結果、カウンセリング主体のプレステージ領域においては、チャネル専用などの特長化ブランドが急伸びしましたが、ボリューム・ゾーンのリーディングブランドにおいてスキンケア、メーキャップがともに振るわず、店頭売上は前年を若干下回りました。これにより、販売子会社の出荷が減少しました。一方、セルフセレクションのミドル領域では主力商品のスキンケア、メーキャップがともに伸びましたが、コンビニエンス・ストア専用商品が苦戦したことから、全体では前年比横ばいに止まりました。

**【海外売上】**

海外化粧品は現地通貨ベースで22.0%伸長したうえ、円高傾向の一段落もあり前期に比較して23.1%の大幅増収となりました。当期は、「資生堂 ザ・スキンケア」がリード役となり、SHISEIDOブランドが主力スキンケアを中心に着実に市場を拡大しました。また、ポーテ・プレステージ・インターナショナル(BPI)のフレグランスも高い伸びとなりました。

**主な新製品**

プレステージ：ピエヌ・アクアスピーディーネール(水で乾くネール)、ホワイテス・ホワイテス(美白エッセンス)、リバイタル(スキンケア)、エリクシール・スキンアップパクト(スキンケアするファンデーション)、資生堂ZEN(フレグランス)、資生堂 ザ・メーキャップ(新基幹ブランド)  
ミドル：フフ(総合メーキャップ・ブランド)、マシェリ(ヘアケア)、Ag+(銀含有デオドラントスプレー)、化粧惑星(コンビニエンス・ストア専用商品)

**【営業利益】**

当期は国内の売上減に加えて、コンビニエンス・ストア専用商品など一部の商品で費用対効果のミスマッチが生じたため、前期比11.0%の減益となりました。

**トイレタリー事業**

**【トイレタリー事業】**

(百万円)

区 分	2001/3期	2000/3期	増 減	増減率
国 内	75,608	91,451	15,843	17.3 %
海 外	815	166	648	388.5 %
外部売上高	76,424	91,618	15,194	16.6 %
セグ間売上高	1,461	1,204		
売上高計	77,885	92,823		
営業利益	1,143	3,684	2,540	69.0 %
営業利益率	1.5 %	4.0 %	2.5 %	

**【売上】**

トイレタリー事業の売上高は前期に対して16.6%減収となり、取引制度改定の影響を補完した実質ベースでは2.0%減収でした。なお、トイレタリー事業は昨年10月より「(株)エフティ資生堂」として(株)資生堂から分社しております。

当期は、「シーブリーズ」ブランドの買収、海外市場への本格進出など積極的な事業展開を図るとともに、国内市場において「価格競争から価値競争への転換」を目指しました。しかし、市場の低価格化傾向は予想以上に強く、苦戦を強いられました。ただ、下期年明け以降は、生活提案型の大型新ブランド「ヴィルフランシュ」の投入や主力商品「スーパーマイルド」のイノベーションなどが奏効し、回復の兆しが見られております。

**主な新製品**

シーブリーズ(ヘア&ボディーケアブランド)、スーパーマイルド(シャンプー・リンス)、ヴィルフランシュ(豊富な商品カテゴリーを揃えた大型新ブランド)

**【営業利益】**

営業利益は前期比69.0%減少しました。売上減に加えて、分社に伴う一時費用の発生や海外ビジネス展開のための先行投資が利益を圧迫しました。

## その他の事業

### 【その他の事業】 (百万円)

区 分	2001/3期	2000/3期	増 減	増減率
国 内	51,735	51,507	228	0.4 %
海 外	12,895	12,142	752	6.2 %
外部売上高	64,630	63,649	981	1.5 %
セグ間売上高	48,931	37,143		
売上高計	113,562	100,792		
営業利益	2,297	1,029	1,267	123.1 %
営業利益率	2.0 %	1.0 %	1.0 %	

#### 【国内売上】

その他の事業の国内売上は前期に比較して0.4%増とほぼ横ばいに止まりました。サロン事業が堅調に推移し、医薬品事業も2ケタ伸長となりましたが、食品事業、雑貨・ブティック事業などが減収となりました。

サロン事業では、7月発売の女性用育毛料「フェンテ薬用ビタボルテージブラック」やストレート・パーマ剤が好調に推移したほか、99年10月に買収したヘアカラーブランド「デアージュ」が上乘せとなりました。

医薬品事業では、一般用医薬品、医療用医薬品がともに売上が伸びました。特に一般用医薬品は、主力の「フェルゼア」(尿素配合の角化症治療薬)への重点的な営業展開が効を奏したほか、ブランド強化を図った「ホワイシス」(シミ、ソバカス改善剤)の取扱店も拡大し大幅な伸長となりました。

#### 【海外売上】

北米ゾートス社は、昨年6月より現地のプロフェッショナル人材を社長に起用し、抜本的な経営構造改革に着手しております。同社の売上は下期以降に回復傾向を見せ、通期では現地通貨ベースで前年を若干上回りました。円換算後では、前期に比較して6.2%の増収となりました。

#### 主な新製品

サロン：フェンテ薬用ビタボルテージブラック(女性用育毛料)、センシエンス(ヘアケア)、デアージュ(業務用カラー・パーマ剤)

食品：イートプラン(ダイエット補助食品)

医薬品：ホワイシス(漢方薬・入浴料)

#### 【営業利益】

前期に引き続き収益性を改善しました。国内のサロン事業が損益を改善させたほか、医薬品事業の中の一般用医薬品、分社初年度のビューティーフーズ事業、光輝性顔料や微量成分分析装置などを伸ばしているファインケミカル事業が黒字に転換しました。

(4) 所在地別の状況及び海外売上高

国内は、化粧品事業、トイレタリー事業がともに収益を悪化させ減収減益となりました。海外は、各地域とも利益率を低下させましたが、欧州を除き増益となりました。アメリカは売上が高い伸びとなったうえ、生産会社の損益も改善し大幅増益となりました。欧州は売上が堅調に推移したものの、「資生堂 ザ・メーカー」導入に伴う先行投資により大きく減益となりました。アジア・オセアニアでは中国、韓国などが利益を伸ばし、トイレタリー事業の台湾新会社立ち上げ費用を吸収して2ケタ増益を達成しました。

【所在地別売上高】 (百万円)

区 分	2001/3期	構成比	2000/3期	構成比	増 減	増減率
国 内	490,257	82.4 %	509,922	85.5 %	19,664	3.9 %
アメリカ	31,158	5.2 %	22,595	3.8 %	8,562	37.9 %
欧 州	44,781	7.5 %	40,281	6.7 %	4,499	11.2 %
アジア・オセアニア	28,955	4.9 %	23,843	4.0 %	5,111	21.4 %
在 外 計	104,894	17.6 %	86,720	14.5 %	18,174	21.0 %
合 計	595,152	100.0 %	596,643	100.0 %	1,490	0.2 %

【所在地別営業利益】 (百万円)

区 分	2001/3期	売上比	2000/3期	売上比	増 減	増減率
国 内	38,201	7.6 %	44,902	8.6 %	6,700	14.9 %
アメリカ	2,220	5.6 %	1,724	5.9 %	496	28.8 %
欧 州	1,283	2.7 %	1,863	4.4 %	579	31.1 %
アジア・オセアニア	3,181	10.8 %	2,782	11.5 %	399	14.3 %
在 外 計	6,686	5.7 %	6,370	6.7 %	316	5.0 %
全 社 費 用	( 12,596 )	-	( 13,276 )	-	( 680 )	5.1 %
合 計	32,291	5.4 %	37,995	6.4 %	5,704	15.0 %

売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する利益率

【海外売上高】 (百万円)

区 分	2001/3期	構成比	2000/3期	構成比	増 減	増減率	外貨増減率
アメリカ	34,481	5.8 %	25,215	4.2 %	9,266	36.7 %	31.5 %
欧 州	38,155	6.4 %	36,172	6.1 %	1,982	5.5 %	8.0 %
アジア・オセアニア	33,616	5.7 %	26,089	4.4 %	7,527	28.9 %	24.7 %
合 計	106,252	17.9 %	87,477	14.7 %	18,775	21.5 %	19.8 %

(ご参考)

【外部顧客に対する売上高】 (百万円)

区 分	2001/3期	構成比	2000/3期	構成比	増 減	増減率
国 内	361,555	60.7 %	366,206	61.4 %	4,651	1.3 %
海 外	92,542	15.6 %	75,168	12.6 %	17,373	23.1 %
化粧品	454,097	76.3 %	441,375	74.0 %	12,722	2.9 %
国 内	75,608	12.7 %	91,451	15.3 %	15,843	17.3 %
海 外	815	0.1 %	166	0.0 %	648	388.5 %
トイレタリー	76,424	12.8 %	91,618	15.3 %	15,194	16.6 %
国 内	51,735	8.7 %	51,507	8.6 %	228	0.4 %
海 外	12,895	2.2 %	12,142	2.1 %	752	6.2 %
そ の 他	64,630	10.9 %	63,649	10.7 %	981	1.5 %
合 計	595,152	100.0 %	596,643	100.0 %	1,490	0.2 %

#### (5) 当期の利益配分

##### 配当

当期の期末配当につきましては1株当たり8円とし、中間配当8円と合わせて年間では前期と同額の16円(前期は普通配当14円、記念配当2円)を実施する予定です。この結果、2001年3月期は株主資本配当率(単独)1.8%となります。なお、当期純損失を計上しているため、配当性向(単独)は算出しておりません。

##### 自社株の買入れ消却

98年6月の株主総会において定款を変更し、4,200万株を限度に取締役会決議により機動的に自社株の買入れ消却を実施できる体制を整えました。

当期は市場からの買い付けにより、合計で発行済み株式数の1.4%に当る601.2万株、74.5億円の買入れ消却を実施しました。

### 3.2 次期の見通し

#### (1) 次期の業績見通し

当社を取り巻く市場環境は引き続き楽観できないと予想しています。その中で、当社は一つの転換点を迎えることとなります。

2001年度は、引き続き「グローバル・マルチブランド戦略」を基軸にしたブランド、チャネル展開を進めていきます。そして、国内では化粧品事業を「店頭基点」の仕組みに変革する「マーケティング改革」「サプライチェーン改革」「組織・構造改革」を着実に実行してまいります。このため、当年度は経営改革の過渡期として、国内売上が踊り場局面を迎える可能性を考慮しております。加えて、改革のための積極的な投資を計画に織り込んでいます。

こうした背景を踏まえ、連結売上高は前期実績比1%増、営業利益は同38%減の200億円を見込んでおります。当期純利益は100億円と見通しております。

配当につきましては、中間・期末配当とも1株当たり8円とし、年間16円とする予定です。

#### 【連結売上高】 (億 円)

区 分	2002/3期(見込)	2001/3期	増 減	増減率
化粧品	4,540	4,541	1	0%
トイレットリー	780	764	16	2%
その他	680	647	33	5%
合 計	6,000	5,952	48	1%
海外売上高	1,200	1,063	137	13%
売上比率	20.0%	17.9%		

#### 【連結利益】 (億 円)

区 分	2002/3期(見込)	売上比	2001/3期	売上比	増 減	増減率
営業利益	200	3.3%	323	5.4%	123	38%
経常利益	200	3.3%	330	5.5%	130	39%
当期純利益	100	1.7%	451	-%	551	-%
連単倍率	0.87倍	-	-	-		

#### 【単独売上高】 (億 円)

区 分	2002/3期(見込)	2001/3期	増 減	増減率
化粧品	1,780	1,893	113	6%
トイレットリー	-	314	314	-%
その他	160	156	4	3%
合 計	1,940	2,363	423	18%

#### 【単独利益】 (億 円)

区 分	2002/3期(見込)	売上比	2001/3期	売上比	増 減	増減率
営業利益	120	6.2%	209	8.9%	89	43%
経常利益	200	10.3%	302	12.8%	102	34%
当期純利益	115	5.9%	163	-%	278	-%

【財務指標ほか】

区 分	2002/3(見込)	2001/3(実績)	増減
株主資本当期純利益率	%	%	%
連 結	2.8	11.4	14.2
単 独	3.1	4.3	7.4
1株当たり当期純利益	円	円	円
連 結	24.00	106.83	130.83
単 独	27.47	38.57	66.04
配当性向 単 独	58.0 %	- %	- %
1株当たり配当金	円	円	円
中 間	8.00	8.00	-
期 末	8.00	8.00	-

(2) 次期の事業区分別の見通し

化粧品事業

国内においては、具体的なアクションプランを実行に移していきます。既に、別組織化による組織小売業専任の営業体制が整いつつあるほか、「店頭基点」の考え方を支える店頭情報機器（POS）の導入も順次進んでおります。そして、下期からは店頭売上基準の新取引制度をスタートさせます。

プレステージ領域では、「スキンケアハウス資生堂の具現化」のためのアクションプランを進めていきます。「ブランド体系の再編」では、コアとなる主力20プロダクトブランドへの投資を一層集中させてパワーブランド化を図っていきます。また、「店頭活動」変革の一環として、新美容理論に基づく肌状態診断機器「スキンビジオム」の1万店規模への導入にも着手します。

ミドル領域の「FITIT」事業でも、主力プロダクトブランドへの集中とこれを強力に訴求する専用販売台の導入を加速させ、店頭売上の拡大を図ります。

海外では、「ザ・スキンケア」や最高級ブランド「クレ・ド・ポー ボーテ」の一層の浸透を図るほか、本年1月発売の「ザ・メーキャップ」（約60カ国）昨年買収したブランド群などを新たな起爆剤としてシェア拡大に努めます。また、「FITIT」も昨年の韓国進出に続き、海外導入を積極的に進めていきます。

当期は「店頭基点」への切り替え年度となることから、店頭売上が伸び悩む環境も睨み市場在庫抑制型の出荷を計画しております。このため国内売上が減少する可能性を想定する一方、店頭情報機器を導入する積極投資を実行していきます。海外収益の拡大を見込み、販管費の抜本的見直しも具体化させていきますが、現時点では前期実績を下回る営業利益水準を予想しております。

トイレタリー事業

トイレタリー市場における競争は依然として激しく、当期の市場環境も引き続き予断を許しません。こうした中、前年度に進めた営業改革（提案型営業への転換）と主力商品のイノベーションが軌道に乗り始め、年明け以降の売上は回復基調にあります。「シーブリーズ」や「ヴィルフランシュ」の本格展開による上乘せも見込んでおります。

こうした活動に加え海外事業の拡大も計画しておりますが、一方で国内流通在庫の抑制も進めることから、売上高は微増収に止まる見通しです。利益面では、生産・調達・物流面でコスト構造を抜本的に見直していきますが、当期はほぼ横ばい圏の営業利益を予想しております。



#### その他の事業

サロン事業においては、ゾートス社の北米サロン事業が回復しつつあります。また、医薬品事業の一般用医薬品やビューティーフーズ事業において、引き続き主力商品に集中した活動を展開していきます。また、ファインケミカル事業は小粒ながらも当社の研究開発力を活かした新たな成長分野として、国内外でのシェアを着実に伸ばしていく計画です。その他の事業全体では、増収とほぼ前期並みの営業利益を予想しております。

#### 海外売上高

当期に入り、化粧品のホールセール売上（現地通貨ベース）は各地域とも引き続き高い伸びを示しております。また、北米サロン事業も前年下期以降は増収基調に転じております。こうした背景から、現地通貨ベース、円換算ベースともに2ケタの増収を見込んでおります。

以上の次期見通しの前提条件は次のとおりです。

2001年度の日本の実質GDPは1%内外の低成長になると見ております。化粧品の需要動向としては、通産省の化粧品出荷統計ベースで前年並みを想定しております。また、主な為替レートは105円/米ドル、90円/ユーロ、3.4円/ニュー台湾ドルで計画を策定しております。

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

4.1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	13年3月期 (平成13年3月31日)		12年3月期 (平成12年3月31日)		増 減 ( 印 減 少 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産	319,075	48.0	323,305	49.2	4,229
現金及び預金	34,159		29,700		4,459
受取手形及び売掛金	121,554		107,214		14,339
有 価 証 券	33,530		75,290		41,760
た な 卸 資 産	91,261		77,422		13,838
繰 延 税 金 資 産	16,741		21,359		4,618
そ の 他 の 流 動 資 産	22,802		13,097		9,705
貸 倒 引 当 金	975		780		195
固定資産	346,171	52.0	306,480	46.6	39,691
有形固定資産	176,862	26.6	178,911	27.2	2,049
建物及び構築物	73,967		63,506		10,461
機械装置及び運搬具	21,236		22,111		875
工具器具備品	16,548		14,727		1,820
土 地	62,989		67,362		4,372
建設仮勘定	2,120		11,203		9,082
無形固定資産	41,540	6.2	34,656	5.3	6,884
営 業 権	15,639		24,099		8,459
その他の無形固定資産	25,901		10,556		15,344
投資その他の資産	127,768	19.2	92,912	14.1	34,855
投資有価証券	52,920		51,904		1,016
繰延税金資産	39,732		12,550		27,181
その他の投資	35,785		28,722		7,063
貸倒引当金	670		265		405
為替換算調整勘定	-	-	27,639	4.2	27,639
資 産 合 計	665,247	100.0	657,425	100.0	7,822

(単位:百万円)

科 目	13年3月期 (平成13年3月31日)		12年3月期 (平成12年3月31日)		増 減 ( 印 減 少 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債	162,314	24.4	188,414	28.7	26,100
支払手形及び買掛金	57,587		49,935		7,651
一年内償還予定の社債	-		25,480		25,480
短期借入金	16,642		8,642		8,000
未払金	46,564		45,215		1,349
未払法人税等	2,636		21,538		18,902
販売費引当金	4,503		6,117		1,614
その他の流動負債	34,379		31,483		2,896
固定負債	128,974	19.4	15,852	2.4	113,122
社債	43,153		-		43,153
長期借入金	7,390		6,021		1,369
退職給与引当金	-		3,807		3,807
退職給付引当金	70,138		-		70,138
連結調整勘定	2,860		1,805		1,054
その他の固定負債	5,431		4,218		1,213
負債合計	291,289	43.8	204,267	31.1	87,022
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	12,262	1.8	21,436	3.2	9,174
( 資 本 の 部 )					
資本金	64,506	9.7	58,962	9.0	5,543
資本準備金	66,093	9.9	58,386	8.9	7,707
連結剰余金	255,369	38.4	314,377	47.8	59,007
その他有価証券評価差額金	3,352	0.5	-	-	3,352
為替換算調整勘定	18,314	2.7	-	-	18,314
	364,303	54.8	431,727	65.7	67,423
自己株式	2,608	0.4	6	0.0	2,602
資本合計	361,695	54.4	431,721	65.7	70,025
負債、少数株主持分 及び資本合計	665,247	100.0	657,425	100.0	7,822

## 4.2 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	13年3月期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		12年3月期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		増 減 ( 印 減少 )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
・ 売 上 高	595,152	100.0	596,643	100.0	1,490	0.2
・ 売 上 原 価	202,510	34.0	196,760	32.9	5,750	2.9
・ 売 上 総 利 益	392,642	66.0	399,882	67.1	7,240	1.8
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	360,350	60.6	361,887	60.7	1,536	0.4
・ 営 業 利 益	32,291	5.4	37,995	6.4	5,704	15.0
・ 営 業 外 収 益	10,935	1.8	11,736	1.9	801	6.8
受 取 利 息	2,328		2,779		450	16.2
有 価 証 券 売 却 益	2,109		3,159		1,049	33.2
固 定 資 産 売 却 益	2,305		-		2,305	-
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	729		1,702		972	57.1
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,462		4,096		633	15.5
・ 営 業 外 費 用	10,242	1.7	9,719	1.6	522	5.4
商 標 権 ・ 営 業 権 償 却	2,279		1,690		588	34.8
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,963		8,029		65	0.8
・ 経 常 利 益	32,984	5.5	40,013	6.7	7,028	17.6
・ 特 別 利 益	-	-	1,657	0.3	1,657	-
固 定 資 産 売 却 益	-		1,657		1,657	-
・ 特 別 損 失	92,621	15.5	-	-	92,621	-
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	69,072		-		69,072	-
営 業 権 評 価 損	13,225		-		13,225	-
構 造 改 革 費 用	8,717		-		8,717	-
金 融 資 産 評 価 損	1,606		-		1,606	-
税金等調整前当期純損失	59,637	10.0	-	-	59,637	-
税金等調整前当期純利益	-	-	41,670	7.0	41,670	-
法人税、住民税及び事業税	9,604	1.6	29,002	4.9	19,397	66.9
法人税等調整額	19,056	3.2	4,086	0.7	14,970	366.4
少数株主利益	5,093	0.8	1,460	0.2	6,553	-
当 期 純 損 失	45,091	7.6	-	-	45,091	-
当 期 純 利 益	-	-	15,293	2.6	15,293	-

## 4.3 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	13年3月期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	12年3月期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		314,377	310,256
連結剰余金期首残高		314,377	292,806
過年度税効果調整額		-	17,449
連結剰余金増加高		810	4
その他の剰余金増加高		810	4
連結剰余金減少高		14,726	11,176
配 当 金		7,117	5,843
役員賞与金		117	104
自己株式消却額		7,451	4,998
連結子会社増加による 剰余金減少高		0	36
連結子会社減少による 剰余金減少高		10	-
その他の剰余金減少高		28	192
当期純損失		45,091	-
当期純利益		-	15,293
連結剰余金期末残高		255,369	314,377

## 4. 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	1 3 年 3 月 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	1 2 年 3 月 期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(税金等調整前当期純利益)	59,637	41,670
減価償却費	28,641	25,586
営業権評価損	13,225	-
土地評価損	5,650	-
金融資産評価損	1,606	-
退職給付引当金増減額	66,229	-
連結調整勘定償却額	729	1,702
受取利息及び受取配当金	2,662	3,160
支払利息	1,168	383
持分法による投資損益	539	190
売上債権の増加額	12,636	6,056
たな卸資産の増加額	11,466	15,140
仕入債務の増加額	8,377	2,825
その他	2,518	2,730
小計	35,788	46,947
利息及び配当金の受取額	2,871	3,139
利息の支払額	1,305	425
法人税等の支払額	36,879	15,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	475	34,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	7,497	38,711
有価証券の売却による収入	6,620	44,587
投資有価証券の取得による支出	20,905	16,775
投資有価証券の売却による収入	41,009	9,840
有形固定資産の取得による支出	25,194	31,714
有形固定資産の売却による収入	4,819	4,207
無形固定資産の取得による支出	15,143	4,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,835	-
その他資産増減額	5,513	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,638	31,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	6,680	3,767
長期借入による収入	2,659	3,051
長期借入金の返済による支出	1,818	1,279
ワラント行使による収入	11,003	1,180
社債発行による収入	43,153	-
社債償還による支出	25,480	-
自己株式購入による支出・売却による収入	2,602	2
自己株式消却額	7,451	4,998
配当金の支払額	7,108	5,843
少数株主への配当金の支払額	657	598
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,378	4,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	878	2,988
現金及び現金同等物の減少額	6,906	5,218
現金及び現金同等物期首残高	68,521	73,270
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	402	468
現金及び現金同等物期末残高	62,017	68,521

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1 . 連結の範囲

#### (1) 連結子会社の数 89社

会社名：「1 . 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

##### 〔新規〕

前連結会計年度においては本格的な営業を開始しておらず重要性が低いため連結の範囲に含めなかった(株)フルキャスト、資生堂ビューティーフーズ(株)の2社、ならびに当連結会計年度に新たに設立した資生堂フィット(株)、(株)エフティ資生堂、ヘアカラープラザ(株)、(株)資生堂インベストメント、ナーズコスメティックス、資生堂インベストメント(アメリカ)、資生堂ブラジル、ポーテプレステージインターナショナル(ドイツ)、ポーテプレステージインターナショナル(オーストリア)、台湾芳婷絲股份有限公司、の10社及び株式の取得によってザインターナショナル、デクレオールアメリカ、フィパル、ラボラトワールデクレオールの4社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

##### 〔除外〕

当連結会計年度において連結子会社2社が清算を完了したため、連結の範囲から除いております。また、資生堂ファイントイレタリー(株)は、(株)エフティ資生堂と合併し消滅したため、連結の範囲から除いております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 7社

主要な非連結子会社：PTプラナデワタウブド、S&Dコスメティックス

非連結子会社はいずれも本格的な営業を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は僅少で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2 . 持分法の適用

#### (1) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名：「1 . 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

株式の取得によるマンダラ、マンダラスパアジア、プレスティラックスの3社及び合併により設立した資生堂-IBCJVカンパニーの1社を、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社数 7社

持分法を適用していない非連結子会社はいずれも本格的な営業を行っておらず、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が僅少なため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3 . 連結子会社の事業年度等

在外連結子会社(資生堂インベストメント(アメリカ)を除く)、ポーテプレステージインターナショナル(株)ならびに台資商事(株)の47社の決算日は12月31日、資生堂インベストメント(アメリカ)は1月31日、(株)資生堂インベストメントは2月末日であり、それ以外はすべて3月31日で当社と同一であります。

なお、ポーテプレステージインターナショナル(株)については当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。

また、在外連結子会社、ポーテプレステージインターナショナル(株)、台資商事(株)ならびに(株)資生堂インベストメントの49社については、連結子会社の決算日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 . 会計処理基準に関する事項

##### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

たな卸資産

当社は総平均法による原価法で評価しており、連結子会社は主として最終仕入原価法で評価しております。

##### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。なお、国内の主要な固定資産については、その資産の耐久度、陳腐化の程度及び特殊性を勘案した独自の耐用年数(法定耐用年数を2~3割程度短縮)を設定しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、定額法によって償却を実施している無形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。

営業権:国内...5年、海外...主として35年

商標権...主として10年

ソフトウェア...主として5年

##### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

販売費引当金

販売諸施策費用に対する引当てであって、当社は、流通過程在庫商品の販売促進のために要する諸費用の支出に備えるため、流通過程在庫滞留期間及び販売諸施策実施計画を基準として見積り計上しております。

返品調整引当金

国内連結子会社(資生堂販売(株)、(株)エフティ資生堂、資生堂薬品(株)等)は、化粧品、医薬品の返品による損失に備えるため、主として法人税法の規程に基づく繰入限度額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社および国内連結子会社は、退職給付会計導入による会計基準変更時差異(69,072百万円)については、当連結会計年度において全額を費用処理しております。



(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、当社は税抜き方式、子会社は主として税抜き方式によっております。

5 . 連結子会社の資産および負債の評価

資本連結を行う際の連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお平成11年3月31日以前の連結会計年度において発生した親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去の結果生じた消去差額は、重要なものは連結調整勘定として発生日以降5年間で均等償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## 表示方法の変更

13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
「固定資産売却益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他営業外収益」に67百万円含まれております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が66,651百万円増加し、経常利益が2,429百万円増加、税金等調整前当期純損失が66,642百万円増加しております。

また、退職給与引当金の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,960百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1,354百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券他のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券は30,997百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

区 分	13年3月期 (平成13年3月31日)	12年3月期 (平成12年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	224,637 百万円	215,877 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する主な 資産及び負債		
投資有価証券(株式)	4,144 百万円	1,874 百万円

(連結損益計算書関係)

区 分	13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	12年3月期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額		
広告費	40,026 百万円 ( )	37,301 百万円 ( )
売 出 費	110,857 百万円 ( )	120,940 百万円 ( )
給料・賞与	106,559 百万円	103,309 百万円
	( )販売費引当金繰入額 4,503 百万円は、広告 費に2,215 百万円、売 出費に2,288 百万円含 めております。	( )販売費引当金繰入額 6,117 百万円は、広告 費に2,884 百万円、売 出費に3,233 百万円含 めております。
2.研究開発費		
販売費及び一般管理費、並びに売上 原価に含まれる研究開発費	16,835 百万円	15,466 百万円
3.特別利益		
固定資産売却益		
土地売却益		1,657 百万円
4.特別損失		
退職給付引当金繰入	退職給付会計基準における 会計基準変更時差異の一時 費用処理	
営業権評価損	北米子会社所有の営業権評 価損	
構造改革費用(グループ内組織再編に伴 う費用)		
土地評価損	5,650 百万円	
トク列-事業のたな卸資産償却費用	2,770 百万円	
トク列-事業の固定資産除却損	269 百万円	
子会社清算費用	27 百万円	
金融資産評価損		
投資有価証券評価損	707 百万円	
出資金評価損	898 百万円	

## (連結剰余金計算書関係)

区 分	1 3 年 3 月 期 〔平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで〕		1 2 年 3 月 期 〔平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで〕	
	1. その他の剰余金 増加高	台湾退職金会計制度に基づく台湾子 会社の剰余金調整による剰余金増加 高 104 百万円 欧州子会社の資本再編に伴う剰余金 増加高 706 百万円		ニュージーランドの会計制度に基づ くニュージーランド子会社の資産再 評価による剰余金増加高
2. その他の剰余金 減少高	中国の会計制度に基づく中国子会社 の利益処分による積立金取崩高		台湾退職金会計制度に基づく台湾子 会社の剰余金取崩による剰余金減少 高	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区 分	1 3 年 3 月 期 〔平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで〕		1 2 年 3 月 期 〔平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで〕	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定	34,159	現金及び預金勘定	29,700
	有価証券勘定	33,530	有価証券勘定	75,290
	計	67,689	計	104,990
	預金期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	516	預金期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	1,371
	株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	5,155	株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	35,097
	現金及び現金同等物	62,017	現金及び現金同等物	68,521
	2. 株式の取得により新た に連結子会社となった 会社の資産及び負債の 主な内訳	株式の取得により新たにザーインター ナショナル、デクレオールアメリカ、 フィパル、ラボラトワールデクレオー ルの 4 社を連結したことに伴う、連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに 4 社株式の取得価額と取得のための支出 (純額)との関係は次の通りでありま す。  流動資産 2,216 固定資産 7,888 流動負債 2,865 固定負債 1,099 少数株主持分 1,003 株式の取得価額 5,137 現金及び現金同等物 302 差引：取得のための支出 4,835		

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	1 3 年 3 月 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)					
	化粧品事業	トイレタリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	454,097	76,424	64,630	595,152	( - )	595,152
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,001	1,461	48,931	54,394	( 54,394)	-
計	458,099	77,885	113,562	649,547	( 54,394)	595,152
営業費用	416,652	76,741	111,265	604,659	( 41,798)	562,861
営業利益	41,446	1,143	2,297	44,887	( 12,596)	32,291
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	334,734	64,106	100,465	499,306	165,940	665,247
減価償却費	13,291	3,319	8,222	24,833	50	24,884
資本的支出	30,154	10,200	14,729	55,084	42	55,127

(単位:百万円)

	1 2 年 3 月 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)					
	化粧品事業	トイレタリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	441,375	91,618	63,649	596,643	( - )	596,643
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,680	1,204	37,143	43,029	( 43,029)	-
計	446,055	92,823	100,792	639,672	( 43,029)	596,643
営業費用	399,496	89,139	99,763	588,399	( 29,752)	558,647
営業利益	46,558	3,684	1,029	51,272	( 13,276)	37,995
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	293,834	50,012	112,819	456,666	200,758	657,425
減価償却費	12,489	2,527	6,852	21,869	59	21,929
資本的支出	22,552	2,283	11,020	35,855	25	35,881

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業)製品名:女性化粧品、男性化粧品、美容石けん、化粧用具

(トイレタリー事業)製品名:石けん、ヘアケア製品、コスメ製品、生理用品、オーラルケア製品、剃刀

(その他の事業)製品名:理美容製品、美容食品、医薬品、ファッショングッズ、ファインケミカル

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度は、12,596百万円、前連結会計年度は13,276百万円であり、その主なものは親会社の内部監査部、企業文化部、経営企画室、R & D戦略室等の管理部門に係る費用及び長期的な基礎研究費用等であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は165,940百万円、前連結会計年度は200,758百万円であり、その主なものは親会社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)、管理部門に係る資産及び建設仮勘定であります。
- 連結財務諸表作成の基本となる事項「追加情報1」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は化粧品事業で2,378百万円、トイレタリー事業で176百万円少なく、その他事業で47百万円、消去又は全社で23百万円多く、営業利益は化粧品事業、トイレタリー事業で同額多く、その他事業、消去又は全社で同額少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	1 3 年 3 月 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)						
	日 本	アメリカ	欧 州	アジア オセアニア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	490,257	31,158	44,781	28,955	595,152	( - )	595,152
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,893	8,228	3,436	492	22,051	( 22,051)	-
計	500,151	39,386	48,217	29,447	617,203	( 22,051)	595,152
営業費用	461,950	37,165	46,933	26,265	572,315	( 9,454)	562,861
営業利益	38,201	2,220	1,283	3,181	44,887	( 12,596)	32,291
資 産	363,773	49,957	56,654	28,921	499,306	165,940	665,247

(単位:百万円)

	1 2 年 3 月 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)						
	日 本	アメリカ	欧 州	アジア オセアニア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	509,922	22,595	40,281	23,843	596,643	( - )	596,643
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,230	6,865	1,595	427	18,118	( 18,118)	-
計	519,153	29,461	41,876	24,270	614,762	( 18,118)	596,643
営業費用	474,250	27,737	40,013	21,487	563,489	( 4,841)	558,647
営業利益	44,902	1,724	1,863	2,782	51,272	( 13,276)	37,995
資 産	346,643	48,252	37,497	24,272	456,666	200,758	657,425

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域

アメリカ : 米国・カナダ・ブラジル

欧 州 : フランス・イタリア・ドイツ等

アジア・オセアニア : 台湾・中国・オーストラリア等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度は、12,596百万円、前連結会計年度は13,276百万円であり、その主なものは親会社の内部監査部、企業文化部、経営企画室、R & D戦略室等の管理部門に係る費用及び長期的な基礎研究費用等であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は165,940百万円、前連結会計年度は200,758百万円であり、その主なものは親会社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)管理部門に係る資産及び建設仮勘定であります。
4. 連結財務諸表作成の基本となる事項「追加情報1」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は日本で2,507百万円少なく、消去又は全社で23百万円多く、営業利益は日本で同額多く、消去又は全社で同額少なく計上されております。

### 3. 海外売上高

(単位:百万円)

	13年 3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)			
	アメリカ	欧州	アジア・ オセアニア	合計
海外売上高	34,481	38,155	33,616	106,252
連結売上高				595,152
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.8%	6.4%	5.7%	17.9%

(単位:百万円)

	12年 3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)			
	アメリカ	欧州	アジア・ オセアニア	合計
海外売上高	25,215	36,172	26,089	87,477
連結売上高				596,643
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2%	6.1%	4.4%	14.7%

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域 アメリカ 米国・カナダ・アルゼンチン等

欧州 フランス・イタリア・ドイツ等

アジア・オセアニア 台湾・中国・オーストラリア等

2. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外に対する売上高の合計額であります。ただし、連結会社間の内部売上高は除いております。

## (リース取引)

## 【借主側】

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

区 分	13 年 3 月 期	12 年 3 月 期
	〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕	〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	2,708	2,235
工具・器具・備品	15,200	15,520
その他	4,915	4,718
合 計	22,824	22,474
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	1,040	793
工具・器具・備品	8,138	7,589
その他	1,295	2,547
合 計	10,473	10,929
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	1,668	1,441
工具・器具・備品	7,061	7,931
その他	3,620	2,171
合 計	12,350	11,544
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	3,647	3,708
1 年 超	8,702	7,836
合 計	12,350	11,544
支払リース料(減価償却費相当額)	3,769	3,876
減価償却費相当額の算定方法	定額法	

(注) 上記注記は、支払利子込み法により算定しております。

・オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

区 分	13 年 3 月 期	12 年 3 月 期
	〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕	〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕
未経過リース料		
1 年 内	174	134
1 年 超	444	352
合 計	619	486



【貸主側】

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

区 分	13 年 3 月 期	12 年 3 月 期
	〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕	〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高		
取得価額		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	483	330
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,023	2,100
そ の 他	254	285
合 計	2,761	2,716
減価償却累計額		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	150	86
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	864	800
そ の 他	178	161
合 計	1,192	1,048
期末残高		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	332	243
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,159	1,300
そ の 他	76	124
合 計	1,568	1,667
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	433	467
1 年 超	1,183	1,253
合 計	1,616	1,720
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受 取 リ ー ス 料	488	500
減 価 償 却 費	435	444
受 取 利 息 相 当 額	59	62
利息相当額の算定方法	利息法	

(関連当事者との取引)

該当する事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 :百万円)
	13年 3月期
	(平成13年3月31日)
繰延税金資産	
減価償却費用	9,905
販売引当金・未払費用	4,808
未払事業税等	172
賞与引当金限度超過額	3,834
たな卸資産・固定資産等の未実現利益	5,006
退職給付引当金限度超過額	26,690
繰越欠損金	2,127
その他の有価証券評価差額金	2,400
その他	4,656
繰延税金資産小計	59,257
評価性引当額	2,039
繰延税金資産合計	57,218
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金他	645
減価償却費用	1,211
その他の有価証券評価差額金	99
その他	460
繰延税金負債小計	2,416
繰延税金資産の純額	54,802

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 :%)
	13年 3月期
	(平成13年3月31日)
法定実効税率	41.0
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
損金不算入の営業権償却額	9.1
連結調整に関わる一時差異	13.7
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8

(有価証券)

(1)当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

(単位 :百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	8,146	10,829	2,683
	(2)債 券 社 債	100	107	7
	(3)その他	512	531	18
	小 計	8,758	11,468	2,709
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	22,111	17,353	4,757
	(2)債 券 社 債	6,519	5,807	712
	(3)その他	12,597	9,750	2,847
	小 計	41,229	32,911	8,317
合 計		49,987	44,379	5,608

当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 :百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
36,600	2,109	623

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)

(単位 :百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	7,065
非上場外国債券	5,621
公社債投信	3,965
非上場内国債券	1,000
MMF	24,408

## (2)前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

## 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	12年3月期(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	8,670	14,778	6,108
債 券	1,475	1,451	24
そ の 他	13,413	12,656	757
小 計	23,559	28,886	5,326
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	24,493	28,291	3,797
債 券	6,697	6,838	141
そ の 他	512	490	21
小 計	31,703	35,620	3,917
合 計	55,262	64,506	9,243

## (注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

## 上場有価証券

……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。ただし、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配によっております。

## 店頭売買有価証券

……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

## 気配等を有する有価証券

……日本証券業協会が公表する公社債店頭気配等によっております。

## 非上場の証券投資信託の受益証券

……投資信託の受益証券基準価格によっております。

## 上記以外の債券

……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、時価買入消却債券を除く社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

## 2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

## 〔流動資産〕

MMF	37,343 百万円
非公募の内国債券	1,000 百万円
非上場外国債券	13,386 百万円

## 〔固定資産〕

非上場株式	4,583 百万円
(うち関係会社株式)	( 1,874 百万円 )
非上場外国債券	15,617 百万円

(デリバティブ取引)

(1) 当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位:百万円)

区分	種類	12年3月期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	20	-	14	5
	合計	20	-	14	5

(注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、注記の対象から除いております。
3. 上記の為替予約取引は、2000年満期分離型スイスフラン建新株引受権付社債の支払利息を円貨額で確定させるため、発行時に元本とともに行った長期予約であり、期末日後に対応する支払利息に係わるものであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

主な制度としては、当社および国内連結子会社33社が加入する資生堂厚生年金基金があります。また、退職一時金制度は18社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	243,236
ロ. 年金資産	154,149
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,086
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(注)2	1,450
ホ. 未認識数理計算上の差異	26,272
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3	7,547
ト. 貸借対照表資産計上額(注)2	1,227
チ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	70,138

(注)

1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 台湾退職金会計制度に基づく台湾子会社の計上額であります。
3. 平成12年9月資生堂厚生年金基金の予定利率および換算率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
4. 当社および国内連結子会社は、資生堂厚生年金基金制度については原則法を採用し、その他の制度については簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用(注)2.3.4	13,088
ロ. 利息費用	6,829
ハ. 期待運用収益	6,551
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)5	96
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	0
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)6	397
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,066

(注)

1. 上記退職給付費用以外に、当社および国内連結子会社は会計基準変更時差異を当連結会計年度に特別損失として一時費用処理しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している場合の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
4. 割増退職金および退職一時金の引当金を超過する額は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
5. 台湾退職金会計制度に基づく台湾子会社の当連結会計年度の費用処理額であります。
6. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)3. に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(資生堂厚生年金基金制度)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一時費用処理しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	13年3月期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	金額	増減率
化粧品事業	119,244	1.4
トイレタリー事業	32,180	5.8
その他の事業	9,418	5.2
合計	160,843	0.3

- (注) 1. 金額は製造原価ベースで記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

資生堂グループ製品については受注生産を行っておりません。また、OEM等による受注生産を一部実施しているものの金額は僅少であります。

### (3) 販売実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	13年3月期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	金額	増減率
化粧品事業	454,097	2.9
トイレタリー事業	76,424	16.6
その他の事業	64,630	1.5
合計	595,152	0.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。